

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

利用可能期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産(ソフトウェア)

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

3. 追記情報

(1) 奨学金支給額の変更

当事業年度の2018年10月31日の理事会において、当該理事会決議日に所属している奨学生のうち高校生について当事業年度期首より月額2万円の奨学金を3万円に、又2019年1月25日の理事会において、当該理事会決議日に所属している奨学生のうち大学生について当事業年度期首より月額3万円の奨学金を4万円に増額致しました。

これは、毎年12月に奨学生と理事、監事、評議員の間で行われている懇談会、あるいは奨学生選考委員会の委員の選考の際の奨学生のヒアリング、面接等から奨学生の学習環境は想定以上に経済的に厳しいことが再認識され、昨年来より議論されてきた結果として決定されたものであります。この結果、前事業年度に比べて12,210千円の奨学金が増加となっております。

(2) 奨学生拡充のための特定費用準備金

当事業年度においても、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項本文に定める将来の特定の活動の実施、即ち今後の奨学生拡充のために特別に支出

する費用に充てるため、特定費用準備金(奨学生拡充資産)7,200,000円の積立を行っております。この積立資産は貸借対照表の固定資産の部の特定資産の一項目として「奨学生拡充資産」として計上しております。従って、次年度以降も引き続き当該特定費用の目的のための活動、並びに支出が見込まれます。

又、前事業年度前において奨学生拡充のために積立した特定費用準備金については、各々の五分の一1,440,000円(4ヵ年分5,760,000円)を奨学生増加に伴う支出の増加に充当するため取崩しております。

(3)公益事業支出費用の算出における見積方法の変更

前事業年度より奨学生の増加に伴う公益目的事業に要する人件費負担が増えている現状を踏まえて、人件費の公益事業への配賦割合を従来の70%から90%に変更しておりますが、当事業年度におきましては人件費等以外についても公益事業への配賦割合を従来の70%から90%に変更しております。主な費用としては賃借料があり、約30万円余の管理費から公益事業へ振替がありますが、他の費用については重要性がなく振替額は軽微であります。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	10,065,000,000	0	2,412,000,000	7,653,000,000
定期預金	130,000,000	130,000,000	130,000,000	130,000,000
小 計	10,195,000,000	130,000,000	2,542,000,000	7,783,000,000
特定資産				
奨学金積立預金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	102,000,000
退職給付引当資産	1,651,300	1,939,200	1,651,300	1,939,200
奨学生拡充資産	20,160,000	21,600,000	20,160,000	21,600,000
記念式典積立資産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
小 計	128,811,300	130,539,200	128,811,300	130,539,200
合 計	10,323,811,300	260,539,200	2,670,811,300	7,913,539,200

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	7,653,000,000	7,653,000,000	-	-
定期預金	130,000,000	100,000,000	30,000,000	-
小 計	7,783,000,000	7,753,000,000	30,000,000	-
特定資産				
奨学金積立預金	102,000,000	-	102,000,000	-
退職給付引当資産	1,939,200	-	1,939,200	1,939,200
奨学生拡充資産	21,600,000	-	21,600,000	-
記念式典積立資産	5,000,000	-	5,000,000	-
小 計	130,539,200	-	130,539,200	1,939,200
合 計	7,913,539,200	7,753,000,000	160,539,200	1,939,200

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	336,000	335,998	2
ソ フ ト ウ ェ ア	189,000	189,000	0
合 計	525,000	524,998	2

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はありません。

9. 関連当事者との取引

関連当事者との取引はありません。